

にしあいつ 議会だより

目次

6月定例会報告	2P
一般質問	5P
特集ページ	13P
議会の動きなど	14P

自然を相手にする「面白さ」を感じながら日々、農業をしています。

うたがわてつ
写真：雅楽川 哲さん

一般会計補正予算（第2次） 4,685万円の追加補正

6 月
議会
定例会

6 / 4~9

町から提出された議案は、条例の制定及び一部改正、令和3年度補正予算案など全12件で、全ての議案を原案のとおり可決・承認しました。
また一般質問では、7名が登壇し、町の考えや対応を問いました。

令和3年度一般会計補正予算（第2次）の主な内容は、山村地域における地域資源を活用して地域経済の活性化を目指す山村活性化対策事業に係る経費、林道橋の補修事業費などです。また、国民健康保険特別会計では、非常勤医師によるワクチン接種委託料など116万円の追加補正となりました。

〈 補正予算に対する主な質疑 〉

山村活性化対策事業

秦 貞継 議員

問 商品開発（お米の加工品等）の委託内容についてどのように考えているのか？

答 商品開発費用（米アイス、米糠化粧品、地ビール、ミネラル水、米粉パン、米粉ピザ、雪室貯蔵米等）、パンフレット作成、ホームページ改修委託料などを委託する。また委託先については、これまでの経緯等を考慮しながら検討していく。



林道開設舗装改良等工事（橋りょう補修工事）

秦 貞継 議員

問 林道開設舗装改良等工事について町内業者も入札に参加できるのか。

答 橋りょう補修工事に関わる講習会を実施し、請負可能な事業者の増加を目指して取り組んでいる。また入札条件としては、一般土木事業入札参加資格を有する町内業者を条件に指名する方向で想定している。



〈 議案における主な質疑 〉

子育てコミュニティ施設条例

小林 雅弘 議員

問 施設利用は町外在住者でも可能になるのか。

答 利用者については町内外問わずに利用していただけるようにしたい。

問 愛称等の募集について実施するのか。

答 こども園の保護者等に対して愛称の募集をしていく。

秦 貞継 議員

問 今後の施設運営について学びや安全管理についてどのように考えているのか。

答 指定管理等も検討しながら、各課連携して運営については検討していく。学びについては、遊具や絵本など環境面の整備のほか、様々な機会等も設けながら対応していく。施設の安全管理については、町が担っていきつつ、利用ルール等で保護者の方にも、それぞれのお子さんについては、見ていただくように示していく。



国民健康保険税条例の一部改正

多賀 剛 議員

問 運営基金の今後のあり方についての考えは。

答 令和11年度に県保険料率の統一が図られることが示され、段階的に対応が進められていく。保険料率統一後の基金は、そのまま維持しながら継続的に減税財源として活用していきたい。



国民健康保険補正予算（2次）

多賀 剛 議員

問 非常勤医師による新型コロナワクチン接種の業務委託料について期間はいつまでを想定しているのか。

答 全てのワクチン接種希望者が2回目のワクチン接種終了まで関わっていただくため年度内を想定して予算計上した。



議会案を提出 議会会議規則の一部改正

議員活動と家庭生活との両立支援策をはじめ、男女の議員が活動しやすい環境整備の一環として、出産、育児、介護など議員として活動するにあたっての諸要因に配慮するため、育児、介護など議会への欠席事由を整備するとともに、出産については母性保護の観点から出産に係る産前・産後の欠席期間を規定するもの。また請願者の利便性の向上のため、議会への請願手続きについて請願者に一律求めていた押印の義務付けを見直し、署名または記名押印に改めるものとする。



6月定例会 審議議案と結果

上程議案・概要	結果
専決処分の承認	
西会津町税条例の一部を改正する条例	承認（全会一致）
西会津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に係る基準を定める条例の一部を改正する条例	承認（全会一致）
西会津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	承認（全会一致）
西会津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	承認（全会一致）
西会津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	承認（全会一致）
令和2年度西会津町一般会計補正予算（15次）	承認（全会一致）
条例の制定	
西会津町子育てコミュニティ施設条例	可決（全会一致）
条例の一部改正	
西会津町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
西会津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
令和3年度 補正予算	
一般会計補正予算（第2次）4,685万8,000円増額	可決（全会一致）
国民健康保険特別会計補正予算（第2次） 診療施設勘定 116万6,000円増額	可決（全会一致）
その他	
財産の取得（除雪ドーザ） 【取得金額】2,618万円【取得相手方】コマツ福島株式会社 会津支店	可決（全会一致）
西会津町議会会議規則の一部を改正する規則	可決（全会一致）
請願・陳情	
「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書	採択
観光標識の案内板設置に関する陳情書	継続審議
報告	
令和2年度西会津町繰越明許費繰越計算書	
令和2年度西会津町公営企業会計予算繰越計算書	
喜多方地方土地開発公社に係る経営状況	
株式会社西会津町振興公社に係る経営状況	

町政を問う

ここが聞きたい 7人が登壇

○青木照夫議員（6ページ）

①森林環境整備について

○荒海正人議員（7ページ）

①ふるさと応援寄附金を発端とする地場製品のブランド化、町のイメージ戦略について

②認定こども園の今後の運営及び保育内容について

○小林雅弘議員（8ページ）

①新型コロナウイルス感染症対策について

②デジタル戦略について

○三留正義議員（9ページ）

①NTTドコモとの連携・協力に関する協定について

○上野恵美子議員（10ページ）

①中心エリア整備構想策定事業について

②高齢者の在宅支援について

○猪俣常三議員（11ページ）

①銚子の口周辺の整備について

②滝坂地内の地滑りにについて

○多賀剛議員（12ページ）

①コロナ禍における移住（Iターン・Uターン）施策について

②アフターコロナを見据えたイベント・行事・式典・会議等のあり方について

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。



一般質問は6月7日から8日までの2日間で行い、議員7人が登壇して、町政の課題などを問いただしました。

質問順序

- ・上野 恵美子議員
- ・猪俣 常三議員
- ・小林 雅弘議員
- ・多賀 剛議員
- ・荒海 正人議員
- ・青木 照夫議員
- ・三留 正義議員

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度も質問可能

論点および争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

問 森林環境整備の必要性は

答 野生鳥獣の抑制に繋げる



青木 照夫 議員

問 森林を長年放置し、人の出入りがなくなった結果、山が荒れ果て野生鳥獣の生態系が変化している。当町の森林の現状をどう捉えているのか。

答 町長

全国的な傾向として森林の管理が適正に行われておらず、人の生活域に鳥獣が頻繁に出没し、被害が増加している状況があり、本町においても同様の傾向がある。国は、森林所有者の管理責任を明確化し、管理できない森林は市町村へ管理委託できる「森林経営管理制度」を創設した。これを受けて町では、まず奥川杉山地区で意向調査を開始した。今後は他の地区においても意向調査を進め、必要な路網整備と適正な管理、有効利用等について検討していく。

問 県と林野庁はシイタケ原木再生プロジェクトを始動した。本年度中にシイタケ原木再生計画を策定するとあるが、町は積極的に取り組むべきではないか。

答 町長

このプロジェクトは、原発事故に伴う放射性物質の影響で、活用できないきのこの原木林の再生を図るため立ち上げられた。町としては「里山・広葉樹林再生プロジェクト」での地域ごとの再生プランを踏まえ、今後も町森林組合と連携して、きのこ原木林の再生に取り組んでいく。さらに令和元年度から交付が開始された国の森林環境譲与税や県の森林環境交付金を有効に活用しながら、森林の適切な管理と整備を進める。

問 バイオマスエネルギー活用は、資源循環型社会の実現として、会津ではグリーン発電会津が始動しているが、他にも会津管内でバイオマス発電の動きがある。森林活用は人の出入りすることと野生鳥獣の出没の抑制にもなる。バイオマス発電の考えはないか。

答 農林振興課長

令和2年度は、スギなどの針葉樹をバイオマス発電用の燃料として、ナラ、クヌギなどの広葉樹は、製紙用チップとして供給している。また、集落周辺の緩衝帯整備も計画的に実施していることから、野生鳥獣の出没抑制が図られていると考える。さらに取り組みを継続・強化していく。

答 町長

本町での（バイオマス発電の）事業化

は、現在難しいと判断している。

問

高齢化が進み、林業を守るには担い手が必要である。県内では、大卒の若い女性も、森林の持つ環境に関心を抱き林業に従事している。当町も若い人材を育成すべきではないか。

答 農林振興課長

県は、来年4月

から「林業アカデミーふくしま」を設置し、1年間の長期研修を開始することとしている。町独自の研修機関の設置は困難と考えられているが、「林業アカデミーふくしま」や「緑の雇用制度」を活用して担い手の育成を図っていききたい。



今後の森林環境整備や活用方法は

ブランド化

問 地場産品のブランド化の取り組みは

答 今年度は「山村活性化対策事業」を実施

令和2年度における「ふるさと応援寄附金」の寄附額が大幅に増額となったことから、今後さらなる寄附額増加を目指すとともに町内の地場産品のブランド化と町全体のイメージ戦略について前進させていくべきと考え、次の内容を伺う。

問 課などを越えた事業連携についてどのように取り組むのか？

答 企業情報課長
本年度より、特

色ある地域資源を再評価し、地域ぐるみで利用するためソフト活動に対し国が支援を行う「山村活性化対策事業」に取り組む。事業実施にあたっては、関係各課のほか、町振興公社や生産者団体、飲食店等との連携を図っていく。

問 ブランド化にもけて、生産者等とどのように関わっていくのか？

答 農林振興課長
今回の山村活性化対策事業において

は、「米」に関連した商品開発や販売体制の強化に向け、これまで生産者や関係する事業者と打ち合わせを重ねてきた。今後、事業を進める中でも、目指すべきブランドイメージについても密接に連携しながら方向性を共有していく。

問 町のイメージ戦略を考える上で、今あるキャッチコピー等を結びつけていく必要があると思うが、町の見解は？

答 企業情報課長
イメージ戦略については、戦略的・効果的に情報発信する上で重要であると認識している。更に町の認識度を高め、本町を想起・定着させるために情報発信の統一的な運用を検討している。



荒海 正人 議員

化対策事業において

度で重要であると認識

認定こども園

問 今後の運営及び保育内容

答 新しい視点や発想を活かした活動を行う

昨今、児童数の減少や核家族化が進む中、子育てにおける認定こども園の役割が大きくなりつつある中で、今後の運営及び保育内容について伺う。

問 幼児教育・保育アドバイザーの役割は？

答 福祉介護課長
幼児教育・保育アドバイザーの役割としては就学前の児童への教育、子育て家庭への相談・支援、保育現場での助言・指導など、こども園の体制強化と家庭教育の充実を図るために今年度より、こども園に新たに配置した。

問 関係者同士のコミュニケーションを深める取り組みは？

答 福祉介護課長
今年度からスマートフォンアプリ「コドモン」を導入し、こども園からのお便りを始め、感染症情報やこども園での様子などを発信し、保護者との情報連携の強化を図っている。また保護者同士のコミュニケーションについては、コロナ禍ではあるものの保護者会のご意見を伺いながら対応している。



こども園内のような



小林 雅弘 議員

問 ワクチン接種での副反応は

答 重篤な副反応の事例はない

問 複数の陽性者が確認された老健「憩いの森」での問題点は何か。対策は。

答 福祉介護課長

利用者等の出入りがあることから、施設内へのウイルスの持ち込みを完全に防止することは困難。対策として、施設内のゾーニング、防護服による介助、利用者・関係職員全員の定期的なPCR検査などの対策をおこなない、施設内クラスターの防止に努めた。

（ワクチン接種についての8項目の質問への答弁要旨） 町長

①医療関係者の接種は

5月31日に完了。

②高齢者施設入所者、施設従事者の接種

は、6月11日完了予定。

③高齢者への接種は、

7月末に完了見込み。

④一般成人の接種については、国のガイド

ライン等を参考に準備を進めている。子ども園や学校関係者などへの優先接種については、キャンセル等で発生するワクチンを活用する。



ワクチン接種の様子

⑤キャンセル発生時のワクチンは、業務継続性の必要性の高い職業の方へ活用する。

⑥重篤な副反応は起こった事例はない。

⑦時間外労働、80時間を超えた職員はいない。

⑧ワクチン接種で大きな課題はないと考えている。

デジタル戦略

問 町独自の戦略の基本的考えは

答 町づくりや地域の活性化を図ること

問 質問の前に、国のデジタル戦略が、「個人のプライバシーの侵害の可能性」「地方自治が侵害される可能性」という2つの問題点を指摘した上で、西会津町の「デジタル戦略」について質した。

答 この町独自の戦略についての基本的な考えがあれば。

町長 新たな視点や発

想で、新たな施策や事業を創出し、まちづくりや地域の活性化を図ることを基本的な考えに据えている。

問 会津地方デジタル変革プロジェクトとデジタル戦略の関係は。

答 今年度は、住民基本台帳など各市町村に共通する業務の標準化の検討作業を進めていく。

問 令和2年度の先行事業の到達点と、令和3年度の計画について説明を求める。

答 「有害鳥獣捕獲における情報集積連携」については、スマートフォンによる町民からの目撃情報を集約し、捕獲効果を高めていく。「多拠点居住・ワーケーション」の推進では、多拠点居住のサービスを展開する(株)アドレスタと連携し、交流人口、関係人口の増加、移住・

問 定住の促進を図る。令和3年では、「AIデマンドバスの導入に向けた予約システムの構築」「町民参加型合意形成プラットフォーム構築・運営」を目指していく。

答 国の「デジタル戦略」では、町独自の施策等を取り入れることができなくなるのではないかと懸念している。

問 各自自治体の施策の独自性については担保されると考えている。

答 デジタル格差対策について。

町長 デジタル教室の開催、デジタル「よろず相談」等で格差解消に努める。

町のデジタル戦略について

問 NTTドコモとの連携・協力に関する協定の目的は

答 デジタル戦略を推進し持続可能な西会津町を実現する

問

町長から提案理由の説明がなされた中で、去る5月24日に「株式会社NTTドコモとの連携・協力に関する協定の締結」をした旨の説明がありました。この協定の目的、連携・協力の具体的な内容等について伺います。

問

町のケーブルテレビの位置付け

答

企画情報課長

答

ケーブルテレビ（光ケーブル網）を基盤として進めていく。

問

他の通信業者との

答

企画情報課長

の協力関係の可能性もあるのか。

町の求めるビジョンなど共有するものがあれば他の会社等とも協力関係を結ぶ可能性はある。独占的なものではない。

答

町長

町では、令和元年度より、農山漁村振興交付金事業を活用し、通信機能が付いたセンサーカメラによる

有害鳥獣対策をはじめ、農家の皆さんへのスマートフォン講習会・栽培指導などの実証事業においてNTTドコモとの連携を図ってきたところである。協定の目的は、両者が連携・協力し、デジタル戦略を推進し、地域課題の解決や行政サービスの向上等を図り、将来にわたって持続可能な西会津町を実現することを目的とする。



三留 正義 議員



通信機能が付いたセンサーカメラ



センサーカメラに映ったイノシシの映像



NTTとの連携で地域課題の解決や行政サービスの向上に繋がるか



上野恵美子 議員

問 基本的な考えは

答 安心して暮らし続けられるまちづくり

中心エリア整備構想の基本的な考えは、人口減少や少子高齢化が進み、町を取り巻く情勢が変わる中、町の中心部である野沢地区においても担い手不足や空き家・空き店舗の増加、賑わいが失われるなど懸念される状況にある。そのため、町民が将来も安心して暮らし続けるまちづくりに向け、野沢地区を中心に、子育て・学校教育拠点施設が集中する森野地区、さゆり公園・福祉施設周辺を加えた区域を体系的に取りまとめる構想を策定する。策定にあたっては、既存資源を有効に活用し、商店街の活性化や子育て支援、観光誘客など新たな視点で中心エリア内に町内外の人の流れをつくること、さらには

中心エリア整備構想の基本的な考えは、

問 町長

人口減少や少子高齢化が進み、町を取り巻く情勢が変わる中、町の中心部である野沢地区においても担い手不足や空き家・空き店舗の増加、賑わいが失われるなど懸念される状況にある。そのため、町民が将来も安心して暮らし続けるまちづくりに向け、野沢地区を中心に、子育て・学校教育拠点施設が集中する森野地区、さゆり公園・福祉施設周辺を加えた区域を体系的に取りまとめる構想を策定する。策定にあたっては、既存資源を有効に活用し、商店街の活性化や子育て支援、観光誘客など新たな視点で中心エリア内に町内外の人の流れをつくること、さらには

移住・定住の一層の促進を図る。

問 「まちなか再生拠点施設」の使用状況と今後の取り組みは。

答 商工観光課長 この施設は、野沢の中心街に賑わいを創出し、地域の活性化を図ることを目的に、旧野口燃料を改修し、まちなか再生の拠点として整備した。本年4月より利用を開始し、現在はプレオープン期間である。今後は、周辺の商店街の皆さんとの意見交換を行うとともに、施設の愛称の募集も行いながら、まちなかの活性化につながる施設とする。本格オープンには2階部分にテラススペースを整備する工事が完了している。今年秋を予定している。

問 「特別障害者手当」の申請の現状と今後の取り組みは。

答 福祉介護課長 「精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の一人」に支給されるもので、本町では障害者手帳又は養育手帳を所持している4名が、受給している。今後は、障害者手帳や養育手帳を所持していなくても重度の要介護者は該当する可能性があるため、広く制度の周知を図る。

高齢者の在宅支援政策

問 高齢者の在宅支援の強化は

答 支援制度の周知やニーズの把握に努める

問 「特別障害者手当」の申請の現状と今後の取り組みは。

答 福祉介護課長 「精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の一人」に支給されるもので、本町では障害者手帳又は養育手帳を所持している4名が、受給している。今後は、障害者手帳や養育手帳を所持していなくても重度の要介護者は該当する可能性があるため、広く制度の周知を図る。

問 「在宅福祉サービス」の活用現状と今後の取り組みは。

答 福祉介護課長 平成6年から寝たきり高齢者等と同居し、日常介護している介護者の身体的・精神的な負担を軽減するため「在宅介護者リフレッシュサービス事業」をスタートさせた。事業の概要は以下の通りである。

在宅福祉サービスのご案内

町には、在宅で寝たきり等の高齢者ご本人やその方を介護されている介護者の方に対するサービス事業があります。

在宅高齢者等福祉サービス事業(寝たきり等高齢者ご本人へのサービス)

- 給付金等給付事業～町内福祉七つ歌施設で利用できる、給付金等給付事業です。(1ヶ月あたり3,000円の給付金12回交付)
- 給付金等給付事業～一方の店の方が自宅などに訪問して介護するサービスです。給付金等給付事業(2ヶ月あたり3,500円の給付金12回交付)

在宅介護者リフレッシュサービス事業(介護者の方へのサービス)

- ショートステイ利用時の自費サービス
食料と温泉券を交付します。(3ヶ月の期間で都合の良い日に利用が可能です。)(1ヶ月あたり1枚ずつ、年間12枚交付)
- ショートステイ利用時の送迎サービス
1泊1食の送迎券を年間1枚交付します。
- ショートステイ利用時のサービス
町内の施設で利用できるショートステイ券を交付します。(3ヶ月の期間で利用期間有り。)(1枚で施設に1泊滞在することができ、介護保険の1割自己負担分として利用できます。)(ただし、滞在費、食費、おやつ代等は負担していただきます。)
- 健康寿命のサービス
町内健康寿命館で利用できる健康寿命券を交付します。(2ヶ月あたり1,000円の給付金12回交付)

上記事業の対象になる方は、在宅で寝たきり等高齢者や介護者の方ですが、身体の状態によって給付金等給付事業が適用されるので、該当の有無は担当の介護支援専門員(ケアマネージャー)か、福祉介護課福祉係(TEL:45-2214)にお問い合わせください。

西会津町 福祉介護課

町で配布したチラシ

銚子の口公園整備

問 財源の確保の要望等の町の考えは

答 補助事業など有利な財源を活用

問 新たに国定公園となる只見川下

流域、阿賀川の周辺地域の中に、銚子の口は含まれているのか。

答 商工観光課長

編入される区域には、本町の「銚子の口」も含まれている。

問 銚子の口の周辺の整備をどのよ

うに進めるのか。

答 商工観光課長

県が作成した越後三山只見国定公園における公園計画案によると、阿賀川の眺望を

楽しむ園地の整備や、

銚子の口から徳沢まで

の歩道の整備方針が示

されており、国定公園

への編入手続きが完了

したのち、県が主体と

なり具体的な検討を進

めていく。

問 国や県に対して

財源の確保の要

望等について町の考え

答 商工観光課長

県が公園計画に基づいて国の補助金等を活用して整備を進めることとなるが、町が行う単独事業についても、国や県の補助金対象となることを確認して

おり、町としては、

補助事業など有利な財

源を積極的に活用して

いく。

問 銚子の口付近の

端村側の天然河

岸が崩れていること

は、把握されているか。

答 商工観光課長

阿賀川の銚子の

口上流部の左岸であ

り、延長60mほど河岸

が崩れていることを確

認している。



国定公園となる銚子の口

問

国の直轄事業にて進められているが、町では事業の内容をどのように把握されているのか。

答 建設水道課長

事業の概要につ

いて、滝坂地滑りは、

新郷豊洲地内の阿賀川右岸に位置し、南北約2・1km、東西約1・3km、推定土塊量約4800万m³で日本最大級といわれている。この箇所は、昭和33年度に地滑り防止区域に指定され、県による地滑り対策事業が開始され

た。その後、地滑り活動が危惧されたため、平成8年度から直轄事業になったところである。地滑り活動の要因は、融雪や

豪雨に伴う地下水の上昇がおもなもので、国

では地下水を排出するための集水

井工や、排水トンネル

工、横ボーリング工、

水路工等のほか、動

うとする地

面に大きな杭を打つ抑止杭工など、あらゆる対策を講じている。

問 河川の川幅が狭くなったように感じるが。

答 建設水道課長

現時点では、大きな変動はないと考える。引き続き国では、

地下水の排除、対策施設の整備と監視活動を

実施する。

滝坂地内の地滑り

問 河川の川幅が狭くなったのでは

答 大きな変動はないと考える



地滑り地域の現状



猪俣 常三 議員



多賀 剛 議員

コロナ禍における移住施策

問 積極的なUターン移住施策を

答 本町の魅力発信とともに進める

答 「移住・定住総合支援センター」を開設し推進している。また、移住コーディネーターを配置して移住施策に取り組んでいる。Uターン推進にむけた対策では、各種の修

問 昨年来のコロナ禍にあって、移住・定住施策も厳しい状況が続いている。しかし、コロナ禍だからこそ通常とは違ったアプローチも考えられるのではないか。人が密集する都会から、自然豊かな田舎暮らしへの憧れや、帰りたくても帰れない故郷への思いは平時時よりも増していることも考えられる。本町として全く経費負担のない地域おこし協力隊などの制度を利用して、本町出身の若者のUターン移住を推進すべきではないか。

町長

答

「移住・定住総合支援センター」を開



地域おこし協力隊の活動の様子

学・就学資金制度のほか、大学生等への十万円を支給する「頑張る学生応援給付金事業」など町内出身の若者に寄り添った支援策を講じてきた。また、本町の更なる魅力発信にも力を入れていく。地域おこし協力隊制度の活用もUターン施策として検討していく。

今後のイベント・行事・式典・会議等について

問 行事等のあり方検討すべき

答 各種団体等と検討する

昨年来のコロナ禍にあって、各種イベント・行事・式典・会議等のあり方が大きく変わってきている。イベント・行事等は多くが中止となり、式典・会議等は、人数制限や縮小・リモートでの対応としてきたところである。2年間に渡るこれらの対応は、

今までのやり方が良かったのか、またコロナ禍でのやり方でも良かったのではないかと等しい。いろいろな気づきがあったのではないかと。アフターコロナを見据えたイベント・行事・式典・会議等のあり方を再検討すべきでない

問

昨年来のコロナ禍にあって、各種イベント・行事・式典・会議等のあり方が大きく変わってきている。イベント・行事等は多くが中止となり、式典・会議等は、人数制限や縮小・リモートでの対応としてきたところである。2年間に渡るこれらの対応は、

答

商工観光課長
イベントの再開に向けては関係機関・団体等と緊密な連携は継続している。また、新しい生活様式も継続する必要がある。今後

答

生涯学習課長
公民館行事等も各種団体と協議し内容の見直しを含め検討していきたい。

も新型コロナウイルスの状況を注視しながら対応していく。



今年こそイベントを開催できるのか

特集 ゼロからの挑戦!! 未来の可能性無限大!!



いれ「雅楽川農園」として就農しました。

現在は、母方の実家がある端村を拠点に、上野尻と縄沢にそれぞれキュウリとコメの圃場を構えて生産を行っています。

— 農業をはじめのきっかけは？

前職の頃、町内で農業をする先輩に誘われ、興味を持ったことがきっかけです。子どもの頃から自然に囲まれた暮らしでもあったことから農業に対しては、とても良い印象を持っていました。実際に農業に関わるようになり、自然を相手にすることの楽しさや精神的にも楽になる感覚を覚え、本格的にやろうと決めました。就農し

た今でも、作業一つ一つが楽しく、日々農業のことを考え生活しています。

— 「やりがい」を感じることは？

消費者の方に「美味しい」と言っていたことが一番のやりがいです。私自身、お米や野菜が大好きなので、さらに美味しいものを作ってやろうという意気込みで取り組んでいます。

— これからの展望は？

今秋からは、更に圃場の規模拡大を目指し準備をしています。将来的には、農業者としても経営者としてもしっかりと自立していきたいと考えています。

— 農業をはじめて感じたことは？

日々勉強だなと痛感しています。何もわからないゼロからのスタートだったので、農業の全てを勉強しながら、試行錯誤しながら生産しています。農業は化学でもあるので日々変化する気候風土の状態に対して適切に対応できるように研究しています。また農業は、地域の支え合いの中で成り立っているものとも感じるようになって

りました。周りの農地を管理している地域の方との関わりも農業の醍醐味の一つです。

— 農業を通じて考える町への想いは？

美味しいコメやキュウリを生産し、ブランド化することで農業を通じて町の活性化に貢献できればと考えています。

また、農業を続けることで永く受け継がれてきた土地を守ることにも繋がります。町の課題の一つでもある鳥獣被害についても、猟銃免許を取得し、自分たちの地域を守るように働いていきたいです。



毎号裏表紙に掲載する「この人にインタビュー」の特集ページです。今回は、令和3年度から新規就農を果たした**雅楽川哲**さん（端村）を取り上げます。農業にかける想いや今後の展望、町に対しての想いなどお話しただきました。

会津町宝川出身、25歳。令和2年度に国の農業振興を支援する農業次世代人材投資事業を活用して、1年間の研修を行いました。その後、町の新規就農者を支援する西会津町新規就農者あんしんサポート事業を活用して、農業機械等を購入し、令和3年度に法人化も視野に

この人にインタビュー

今回は、前回に引き続き地域おこし協力隊の片岡美菜さんの活動をご紹介します。先日オープンした「やまあみ鞆製作所」の展望についても語っていただきました。

—工房をオープンしました！

「やまあみ鞆製作所」で取り組んでいくものとして、①住民の方と共に「ものづくり」を楽しむ鞆工房の運営、②ものづくりの研究・素材開発、③オリジナル鞆ブランドの設立・運営、④鞆や小物の企画・製造を行っていきます。特に今年は、害獣の皮を活用した素材開発に取り組んで行く予定で、暮らしの中で獲得した素材を活用しながら素材や製品につなげていきたいと考えています。

—オープン工房の様子

工房を自由に見ていただきたく「オープン工房」を実施しました。作業の様子や活動について多くの方に見ていただきました。また、事前に予約されていた方を対象にレザーワークショップも実施し、革のカードケースなどを手縫いで作成しました。

—住民の皆さんとの関わり

工房の整備やミシンなどの機材の設置、製品開発など既に多くの方との関わりが生まれています。これからも住民の方との繋がりを大切にしながら、工房運営に取り組んでいきます。



議会の動き

議会の

ペーパーレス化

議会活性化特別委員会は、4月16日ペーパーレス会議システム体験として、ペーパーレスシステム「モアノート」を用意されたタブレットを使って各議員が操作を行った。

また、この体験はコロナ禍のため、リモートで行い、説明者の富士ソフトは、液晶画面上から説明を行った。タブレットを活用した議会のペーパーレス化が他の議会ですこずつ進む中、西会津町議会におけるシステムの導入をどのように進めて行くかは今後の検討課題となる。



編集後記

本町では、高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種も順調に進み、感染の呪縛から解放されたれほつと一息ついていいることと思えます。今後、若い人の接種も進み、以前のような日常生活が一日も早く戻ることを切に願うばかりです。

これまで、コロナ禍の中で、医療や感染予防、ワクチン接種に携わってこられた方々に心より感謝と敬意を表したいと存じます。

議会としても、町民の生命と健康、生活を守るため、活動して行きます。

伊藤 一男

編集委員(広報分科会)

分科会長 伊藤 一男
副分科会長 猪俣 常三
委員 小柴 敬
委員 小林 雅弘
委員 上野恵美子
委員 荒海 正人